

1 次世代産業創出プロジェクト

H27予算案
30億1754万3千円

成長期待分野における事業化推進と 有望市場における販路開拓支援

●高付加価値新食品開発を推進(286万4千円)

- ・企業・大学・支援機関・行政が一体となり、「健康長寿」「海外展開」をテーマに県の強みを活かした商品を開発

➡ 高付加価値食品の展開モデルを創出



しあわせ信州食品開発センター
完成予想図

●気候変動に適応する技術開発促進のため、観測機関等のネットワーク化により、精度の高い気候変動予測や影響分析を実施(2911万5千円)

- ・気候情報の収集とデータベース化
- ・ネットワーク間の連携による気候変動予測と影響分析

➡ 気候変動に適応する技術開発を促進

(H26年度までの主な成果)

- ・しあわせ信州食品開発センターの整備
試作加工機器(56機種)及び分析評価機器(8種)の導入、テイスティング棟の新設
- ・「信州・気候変動モニタリングネットワーク キックオフ・シンポジウム」を開催(H26年11月)

●商談マッチング支援機能の強化及び成長が期待される市場等への販路開拓支援(9618万5千円)

- ・海外展示会での現地コンサルタント活用・専門通訳配置によるマッチング支援機能の強化
- ・自動車産業の進出が盛んな中南米での展示商談会への出展

➡ 新興国等の販路開拓支援機能を強化



展示商談会出展状況

(H26年度までの主な成果)

- ・県内中小企業の海外販路開拓支援
新興国(タイ、ベトナム、中国、インドネシア)における展示商談会への出展支援(4回・19社出展、成約見込案件あり)

戦略的企業誘致と創業促進

●成長期待分野の企業誘致のための助成制度の拡充等(9億9676万1千円)

- ・撤退企業の事業所を承継し、設備投資と退職者の一定以上の雇用を実施する企業への助成支援制度を創設

●次世代産業誘致セミナー開催による積極的な企業誘致(123万7千円)

- ・県外企業に向けトップセールスによる誘致セミナーを開催

➡ 次世代産業分野及び研究開発部門の企業誘致を強化

(H26年度までの主な成果)

- ・企業誘致目標件数: 40件(H26年)→44件(H26年見込)

●創業希望者に対するサポートの強化(1189万6千円)

- ・「ながの創業サポートオフィス」(長野県中小企業振興センター)に創業・ベンチャー推進員を1名増員
- ・県内学生や社会人がビジネスアイデアなどを発表する「信州ベンチャーコンテスト2015」を開催等



信州ベンチャーコンテスト2014

➡ 創業予備群を掘り起こし、創業意欲を高め 多様な創業スタイルを応援

(H26年度までの主な成果)

- ・ながの創業サポートオフィス相談件数: 106件(H25年度)→185件(H26年12月末現在)

産業人材の育成・確保強化

●南信工科短期大学の建設(13億2771万1千円)

- ・新築棟建設・改修工事、設備整備、学生募集等

➡ 産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持つ人材を県下全域に継続的に輩出



新築棟完成予想図

(H26年度までの主な成果)

- ・南信工科短期大学の基本・実施設計、既存建物の解体等

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
一人当たりの県民所得(全国順位)	21位※(H21年度)	22位※(H23年度)	10位以内(H29年度)
創業支援資金利用件数	376件(H23年度)	1,208件(H25年4月～26年12月累計)	2,400件(H25～29年度累計)
企業誘致件数	34件(H23年)	79件(H25年1月～26年6月(速報)累計)	200件(H25～29年累計)

※一人当たりの県民所得はH22年度分の算定から計算方法が変更されたことに伴い、H21年度分の順位が13位から21位に変更。H23年度分の実額は273万円となっている。

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

H27 予算案
21億9534万9千円

国内外からの来訪者でにぎわう観光地づくり

●地域ビジョンに基づいた世界水準の山岳高原観光地づくりへの取組支援 (129万8千円)

- ・重点支援3地域での議論を深め、取組を推進するためにアドバイザーを派遣

●アウトドア・アクティビティを楽しむ仕組みを構築 (497万円)

- ・県内アウトドア・アクティビティ事業者のネットワーク構築と「NAGANOモビリティ」(仮称)モデル2ルートの利用環境整備

●外国人旅行者が快適に観光できる無料公衆無線LANの整備の促進 (1億494万円)

- ・観光施設、宿泊施設等における無料公衆無線LAN環境の整備を集中的に支援

●山岳環境の保全と適正利用の方針策定のための実証 (3168万2千円)

- ・山域関係者の合意による山域デザインに基づいて登山道整備を行うとともに、登山道の協働管理手法を構築

➡ 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地の形成

●「信州 山の日」の趣旨や取組を県内外に広く周知 (284万2千円)

- ・信州の山を安全に楽しむための環境整備等の取組を周知
- ・信州の山の魅力向上に向けた山岳文化の発信など関連施策の推進

➡ 「信州 山の日」の定着・浸透



(H26年度までの主な成果)

- ・重点支援3地域において、無料公衆無線LAN環境の整備やアクティビティセンターの設置などを実施
- ・「NAGANOモビリティ」(仮称)のモデルルートを設定
モデル2ルート(絶景の北アルプスルート・悠久の千曲川ルート)の開発とモニターツアーの実施
- ・7月第4日曜日を「信州 山の日」に制定
「山」関連行事として「信州 山の月間」(7/15～8/14)に、県下各地で90の行事が開催され約4万人が参加
(認知度が増加: 49%(H26.4)→82%(H26.12))



「信州 山の日」制定記念イベント
(安曇野市)

【重点支援3地域】

- ・信越9市町村
目指す姿: 手ぶらで来て楽しめる「アクティビティの聖地」
- ・北アルプス3市村(大町市、白馬村、小谷村)
目指す姿: 「HAKUBA VALLEY」と「立山黒部アルペンルート」
2大ブランドを活かした長期滞在型観光地
- ・木曽町
目指す姿: 御嶽の神秘と街道文化～Localな魅力をGlobalに～

付加価値の高い農林業の創出

●稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを推進 (7432万4千円)

●「長寿世界一NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品)の輸出拡大を支援 (1533万3千円)

- ・輸出支援員によるサポート体制の充実、生産者が主体の海外プロモーションや商談会の開催を支援

➡ 農業所得向上のための取組を戦略的に展開

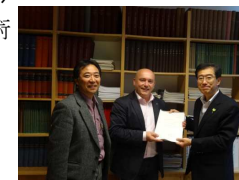
(H26年度までの主な成果)

- ・6次産業化の取組を促進するため、推進協議会によるサポートと施設整備の支援を実施
総合化事業計画認定数: 76件(H25)→88件(H27.1) ※北海道、兵庫県に次ぎ全国3位
- ・農業大学校のカリキュラムの充実及び教育施設等の整備
実践経営者コースの新設(H26.4～)、新学生寮の建設・高性能農業機械の導入など

●オーストリアとの林業技術交流の推進 (375万5千円)

- ・林業立国オーストリアとの技術交流を通じて先進的技術の導入、人材育成の実施

➡ 信州F・POWERプロジェクト等の高収益・自立型林業の確立



オーストリア政府機関(BFW)へ
林業技術導入基本計画を手交

(H26年度までの主な成果)

- ・信州フォレストコンダクターの育成(累計:10人(H25)→19人(H26))
- ・高性能林業機械の導入支援(県内稼働数:266台(H25)→306台(H27.3見込))

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
観光消費額	3,063億円(H23年)	3,149億円(H25年)	3,300億円(年)
外国人宿泊者数	20万3千人(H23年)	36万1千人(H25年)	50万人(年)
農業農村総生産額	2,908億円(H22年)	※3,030億円(H25年)	3,050億円(年)
素材(木材)生産量	329千m ³ (H23年)	437千m ³ (H25年)	610千m ³ (年)

※農業農村総生産額は農産物産出額(2,831億円)と農業関連産出額(199億円)の合計である。

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

H27予算案
77億5120万8千円

省エネルギー化の促進

- 家庭の省エネサポート制度や事業活動温暖化対策計画書制度による省エネ支援（3267万8千円）
 - ・民間事業者が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施
 - ・事業者の省エネ計画に基づく取組への助言や現地調査等を実施
- 省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築への助成（5300万円）
- 新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入について検討を義務付ける制度の対象を戸建住宅まで拡大（61万5千円）
➡ 家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進

（H26年度までの主な成果）

- ・家庭の省エネサポート制度スタート（H25～）省エネアドバイザー累計：7,240件→30,300件（H26見込）
- ・事業活動温暖化対策計画書制度をH26年度からスタート！
対象277社から計画書提出。事業活動に係る温室効果ガスの排出抑制を促進
- ・建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度をH26年度からスタート！

自然エネルギーの普及拡大

- 自然エネルギー発電事業の助成対象を施設整備まで拡充（1億9000万円）
 - ・地域のNPO、中小企業等が行う太陽光発電、小水力発電事業に対して助成
- 木質バイオマス利用設備の導入支援、オーストリアとの技術交流の促進（4768万円）
 - ・個人向けペレットストーブ等の導入に助成
 - ・バイオマス利用先進国の技術や現地事例等の収集と県内への普及・拡大
- ➡ 地域主導型自然エネルギービジネスの創出

（H26年度までの主な成果）

- ・1村1自然エネルギープロジェクトによる知見の普及
登録累計：50件（H25）→100件（H26見込）
- ・自然エネルギー地域基金の創設！自然エネルギー発電事業（7事業6件）に助成（H26）
- ・地域主導型の自然エネルギーについて、熱供給・熱利用に特化して助成 11件（H26）
- ・農業用水を活用した小水力発電施設の建設支援 発電容量：1,228kW（H24）→1,884kW（H26見込）



水資源の保全

- 水資源保全地域の指定、長野県水道ビジョンの策定（142万1千円）
- 森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、適切な森林整備を計画的に実施（31億539万2千円）
 - ・間伐の実施、森林作業道整備、地域住民による森林整備等
- ➡ 水資源を保全するための取組推進

（H26年度までの主な成果）

- ・水資源実態調査を継続実施、水資源保全地域を指定
指定：駒ヶ根市中沢（8水源）、小海町五箇（1水源）
- ・森林の公益的機能の高度発揮を図るため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進
間伐実施面積：H25～H29年度目標94,000ha（累積）H25年度実績 21,821千ha



安定的な農業生産の確保

- 農業用ため池の耐震対策（1億475万円）
 - ・ため池の監視・管理体制整備・強化等（H27 26箇所）
 - ・堤体の補強や再構築等（H27 9箇所着手）
- ➡ H27～H29の3年間で迅速かつ集中的に耐震対策を実施

（H26年度までの主な成果）

- ・地域の中心となる農業経営体の育成
企業的農業経営体等の数：7,708経営体（H24）→7,947経営体（H25）
- ・H26.4設立の農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化
農地中間管理権（貸付けを目的に機構が取得する賃借権等）の設定：209ha（H26.12）
- ・「おいしい信州ふーど（風土）」の県民認知度UP：40%（H25）→52%（H26）

達成目標（指標名）	計画策定時	最新実績値	目標（H29）
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6%（H22年度）	70.0%（H25年度）	70.0%（年度）
耕地面積	111,200ha（H22年度）	110,400ha（H25年度）	109,000ha（年度）
遊休農地の再生・活用面積	393ha（H22年度）	597ha（H25年度）	600ha／年（年度）

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

H27 予算案
14億6436万2千円

健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現

● 信州ACE(エース)プロジェクトの推進(1321万5千円)

※金額はプロジェクト4関係のみ

生活習慣病予防の重点項目、運動(Action)・健診(Check)・食事(Eat)に関連する施策を推進

- ・インターバル速歩など効果的な運動手法、市町村ウォーキングイベント、オリジナル体操等の普及支援
- ・中小事業所における健康づくりのモデル的取組を支援
- ・飲食店、コンビニ・スーパー、社員食堂における健康づくり応援メニューの提供支援



➡ 様々な主体と連携し、県民総ぐるみで健康づくりの取組を展開

(H26年度までの主な成果)

- ・「信州ACE(エース)プロジェクト」のスタートを宣言(H26.6)
- ・セブン・イレブン・ジャパンと共同企画した健康づくりを応援する「信州ACE弁当」を県内全428店で発売(H26.11)
- ・県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進(健康支援拠点薬局数：466薬局(H27.1現在))



● 総合的ながん対策の推進(1億8012万2千円(全体))

- ・がん患者の就労継続等を支援する相談体制を充実

➡ がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで対策を総合的に実施

(H26年度までの主な成果)

- ・がん診療連携拠点病院(7病院)の機能強化を支援
- ・がん患者の就労継続等を支援する相談体制を整備(6病院)

● 心の健康支援策の充実(1億7800万8千円)

- ・精神科救急医療の輪番体制について、東北信を東信と北信に分割し、これまでの県内3圏域体制を4圏域体制に拡充
- ・働き盛りの年代への予防対策の充実を図るため、企業向けゲートキーパー研修を実施

➡ 心の病気の早期発見・早期治療を推進

(H26年度までの主な成果)

- ・心の電話相談等の対応件数：4,117件(H25)
- ・ゲートキーパー養成者数：5,616人(H25)

健康と地域の安心を支える医療介護体制を確保

● 地域包括ケア体制の構築推進(1124万6千円)

- ・退院時における病院と介護支援専門員との情報共有の仕組みを二次医療圏ごとに策定
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護等、「24時間在宅ケア」を提供する仕組みの構築
- ・認知症初期段階の支援を集团的に行うチームの設置促進



➡ 団塊の世代が75歳以上となる2025年の地域包括ケア体制の確立に向けて取組を本格化

(H26年度までの主な成果)

- ・地域ケア会議を設置している日常生活圏域数：125圏域
- ・地域包括ケア体制構築に取り組む小規模自治体7市町村を支援(H26)

● 地域医療の再生(3億3522万4千円)

- ・多職種の連携構築等、在宅医療を推進する取組の支援・実施
- ・二次救急医療機関の医療機器整備等の支援・実施

➡ 県内の医療課題を解決し、県全体の医療の質を向上

(H26年度までの主な成果)

- ・在宅医療連携拠点(5か所)、小児等在宅医療連携拠点(こども病院)を整備

● 医師の確保・定着の推進(5億5682万2千円(全体))

信州医師確保総合支援センターを中心に、研修医・医学生等へのキャリア形成支援や信州型総合医を養成

- ・幅広い診療に対応する「信州型総合医」の研修実施体制の整備を支援

➡ 医師不足の解消に向け、医師確保・養成を総合的に実施

(H26年度までの主な成果)

- ・ドクターバンク成約88名(累計)
- ・19病院の信州型総合医養成プログラムを認定

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
平均寿命	男性80.88歳、女性87.18歳(H22年)	—	延伸(年)
健康寿命 日常生活動作が自立している(要介護度1以下)期間の平均	男性79.46歳、女性84.04歳(H22年)	—	延伸、平均寿命との差の縮小(年)
自殺者数	493人(H23年)	422人(H25年)	430人以下(年)

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

H27 予算案
8億9005万8千円

女性の雇用と社会参加の促進

●子育て期の女性の就業を促進(4942万4千円)

- ・ブランクによる就職不安等を解消する、
託児付きインターンシップの開催
- ・女性の職域を広げるためのイベントを積極的に開催



託児付きセミナー

●女性が多様な働き方を選択できる企業を拡大(3176万6千円)

多様な働き方を「実践」する優良企業を「認証」し県内外に広く発信

➡ 意欲ある女性の就職に向けたきめ細かなステップアップ支援！
働き方改革の「トップランナー企業」として他の企業をけん引！

(H26年度までの主な成果)

- ・支援機関の連携による子育て女性の就職者数：525人 (H26. 12)
- ・ハローワークマザーズコーナーとの連携による託児付き就職セミナーは毎回定員を上回る申込み 参加者数：114人 (H26. 6～12) ※H26. 11～実施回数を増やし対応中
- ・子育て応援宣言企業が大幅に増加 登録企業数：347社(H25) →636社(H27. 1)

障がい者の社会参加と雇用促進

●障がい者がいきいきと働く場を拡大(903万2千円)

- ・農業者と障がい者就労施設のマッチングを拡大
- ・障がい者就労施設が自ら取組む農業活動を支援するため、新たにサポーターを派遣



農業就労チャレンジ事業

●障がい者の就業促進と雇用率の上昇(2222万2千円)

- ・職場実習による適性の見極めや企業理解の促進
- ・特別支援学校に就労コーディネーターを4名配置し生徒の一般就労率を向上

➡ 障がい者に農業分野での活躍の場を！
障がいへの理解と障がい者の能力を十分に発揮できる環境づくり！

(H26年度までの主な成果)

- ・企業訪問による障がい者等の求人開拓を実施 求人開拓数(障がい者分)：85人(H26. 12)
- ・新たに「OJT推進員」を派遣し職場実習を行った企業数：37社 (H26. 12)
- ・農業者と就労施設のマッチングで障がい者の農作業を支援 マッチング数：25件 (H27. 1)

若い世代の自立と雇用促進

●県外へ進学している学生を信州に呼び戻す(4875万7千円)

- ・県外での合同企業説明会や銀座NAGANOでの個別就職説明会
- ・SNSの活用による学生のUターン就職の促進

●創業希望者に対するサポートの強化(1189万6万円)

「ながの創業サポートオフィス」との連携やコワーキングスペースの活用により若者の創業を支援

●寄り添い型のサポート体制の拠点拡大(1億3466万2千円)

19市と連携してパーソナル・サポートの相談拠点を拡大

➡ 情報発信の強化・出会いの場の充実で地元就職を促進！
包括的な支援で一人ひとりの自立をサポート！

(H26年度までの主な成果)

- ・ジョブカフェ信州での相談・コンサルティング等を経て就職した若者：877人(H26. 12)
- ・県内6か所のパーソナルサポートセンターで生活に困窮している方の自立を促進 相談者：H25 519人 →965人 (H26. 12)

人生二毛作社会の仕組みづくり

●人生二毛作・生涯現役社会の「仕組み」を地域に定着(1543万8千円)

- ・シニア層の信州型コミュニティスクールへの参加促進など、
新たな社会参加モデルの確立
- ・関係機関の活動をネットワーク化し、社会参加の機会を拡大・定着化

➡ 地域で活躍できるシニアの出番を更に創出！

(H26年度までの主な成果)

- ・シニア活動推進コーディネーター(3名)を配置し、「活動を希望するシニア」と「活動が求められる場」とのマッチングや関係機関の連携による参加の仕組みづくりを推進 相談延べ件数：904件 (H26. 11) 関係機関のネットワーク会議：9回 (H27. 1)
- ・課題や改善策を検討する県民会議や意識啓発のためのタウンミーティングの開催 県民会議：2回 (H26. 11)、タウンミーティング：2回(H27. 1)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
就業率(全国順位)	1位 (H22年)	—	1位 (年)
県内高校生の就職内定率	99.6% (H23年度)	99.8% (H25年度)	100% (年度)
県内大学生の就職内定率	93.9% (H23年度)	94.1% (H25年度)	95.0% (年度)
障がい者就職率	48.6% (H23年度)	52.6% (H25年度)	55.0% (年度)

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

H27予算案
26億759万3千円

地域づくり人材の育成、交流促進

●移住・交流の推進(3900万5千円)

「しあわせ信州なでしこ移住アカデミー」の開催

- ・首都圏に住む20～40代の女性（子育て世代）を対象とした移住カフェやお試し移住ツアーの開催
- ・女子大生を対象とした信州の魅力体験ツアーの開催 等



移住者との交流（イメージ）

➡ ターゲットを明確にしたアプローチを実施

（H26年度までの主な成果）

- ・地域をけん引する「地域づくりリーダー」を育成
H26年度「地域に飛び出せ！信州 元気づくり実践塾」から27名の塾生が卒業
- ・各地で地域おこし協力隊が活躍中
隊員数が増加中：75人（H25）→135人（H26）※隊員数は北海道に次ぎ全国2位（H25）

美しい景観、自然環境の保全創造

●しじみの放流等による諏訪湖の環境改善効果を検証(900万円)

●ライチョウ生息状況調査や保全活動の協力者を養成(691万円)

●企業や都市部等との協働により希少な動植物の保全を推進(150万9千円)

- ・絶滅危惧種や草原など希少動植物の重要な生息環境の緊急保全対策を実施
- ・企業や都市部の自治体等との協働による新たな生物多様性の保全体制を構築

➡ 信州の強みである「豊かな自然環境」を保全・再生

（H26年度までの主な成果）

- ・「ふるさと信州風景百選」の発刊（右写真）
美しく豊かな信州の農村風景（103箇所）を掲載
- ・諏訪湖の環境改善や希少な動植物の保全を推進
ヒシ刈りによる桜貝の生存率63%（H26）
レッドリストの改訂で希少な動植物の生息動向が明確化



絶賛発売中

個性際立つ文化芸術の振興

●県内文化会館のネットワークによる連携・共同事業を展開（878万3千円）

- ・県内の文化会館のネットワークを構築し、共同制作や出前公演を実施
- ・連携による情報発信や企画政策力の向上に向けた研修等を実施

●ウィーン楽友会館姉妹提携事業の充実(1000万円)

- ・ウィーンから音楽家を招聘し、演奏会等を実施
- ・ウィーン楽友協会付属合唱団の長野初公演を開催

●伝統行事(芸能)を継承するため、モデル地区が行う取組を支援(333万5千円)

➡ 文化振興基金を積極的に活用し、 文化芸術の振興を促進



和合の念仏踊

●「セイジ・オザワ 松本フェスティバル(OMF)」改称を機に共催事業負担金を大幅増額(1億円)

6000万円（H26年度）→1億円（H27年度）

●信濃美術館の整備に向けた検討(310万1千円)

- ・老朽化が進む信濃美術館の今後のソフト・ハード両面における整備の方向性を検討



SKF ©大窪道治

（H26年度までの主な成果）

- ・2014サイトウ・キネン・フェスティバル松本
唱歌「ふるさと」100周年記念事業の実施、県内2か所でのスクリーンコンサート実施
- ・首都圏における文化芸術の発信
銀座NAGANOにおいて県内4つのアートライン（美術館協議会等）、若手芸術家が展示・発表
- ・若手芸術家と観光のコラボレーション
登録アーティスト：130人（H25）→160人（H26）、観光地等とのマッチング：25件

達成目標（指標名）	計画策定時の現状	最新実績値	目標（H29）
行政サポートによる移住者数	456人（H23年度）	510名（H25年度）	1,000人（年度）
都市農村交流人口	546,544人（H22年度）	608,073人（H25年度）	600,000人（年度）
自分の暮らししている地域に誇りを感じる人の割合	83.9%（H24年度）	84.6%（H25年度）	維持・向上（年度）
文化芸術活動に参加した人の割合	62.5%（H24年度）	59.9%（H25年度）	70.0%（年度）

7 活動人口増加プロジェクト

H27予算案
18億1581万1千円

少子化対策の推進

－「長野県子育て支援戦略」に基づく子育て支援－

- 第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援（3億877万2千円）
- 「信州母子保健推進センター」を設置し、市町村と協調して
妊娠から子育てまでの相談・支援体制を構築（208万9千円）
- 貧困の連鎖を断ち切るため、
ひとり親家庭の親の学び直しと子の学習を支援（214万8千円）
- 「子ども支援センター」を設置し、
子どもの相談・救済に対応（1221万9千円）
- 信州型自然保育認定制度の運用及び普及（64万2千円）

➡ 信州ならではの多様な支援による
安心と希望の子育て環境づくり

- （平成26年度までの主な成果）
- ・病児・病後児保育を17市町村において実施（H26）
 - ・信州の自然を活かした信州型自然保育認定制度の構築



信州型自然保育(イメージ)

●ながの出会い応援プロジェクトの推進（1912万9千円）

- ・市町村結婚相談所の連携機能などを高める、
「ながの結婚マッチングシステム」サポートデスクの設置
- ・結婚相談情報交換会の開催、ラジオ番組等による若者向け情報発信 等

➡ きめ細かな支援による結婚しやすい環境づくり

- （平成26年度までの主な成果）
- ・H26に設置した婚活コーディネーターによる婚活サポーター活動の支援により、10件の成婚（H26.9）
 - ・マッチングシステムの機能向上及び推進員の企業訪問等により登録者が増加中（H26.12 311人）

移住交流の推進

●移住交流施策の推進（3900万5千円）

～県内及び首都圏の移住相談体制を強化～

- ・仕事と住まいの情報を一体的に提供する
「楽園信州移住相談センター」を県内2箇所に整備
- ・銀座NAGANOの就業相談に「転職支援」機能を追加
- ・首都圏に住む20～40代の女性（子育て世代）を対象とした
移住カフェやお試し移住ツアー等の開催



銀座NAGANO

- 若い女性農業者のネットワーク化、
女性農業者による長野県の農業・農村の魅力発信（556万6千円）

➡ 官民連携により、「移住」を総合的にサポート
交流人口増加による地域の活力創造

（平成26年度までの主な成果）

- ・道の駅等（上小、諏訪、上伊那地域）で「移住体験ツアー」を開催（H26.10）
- ・長野県に転入された方への実態調査アンケートを開始（H26.9～）
→移住者（世帯主）の年代別割合：30歳代25%、20歳代21%、60歳代19%（12月末集計）

県民協働の推進

●協働の機会の創出（353万7千円）

- ・協働の提案から実現までのコーディネート、協働への理解促進活動を
引き続き推進

➡ 公共的活動への参加促進と協働の推進

（平成26年度までの主な成果）

- ・「長野県みらいベース」による支援（寄付受領総額：1041万1千円 H26.12末）
- ・県とNPOとの協働事業の実施（H26年度実施予定件数126件）

達成目標（指標名）	計画策定時	最新実績値	目標（H29）
県の推計値を上回る出生数	—	156人（H25年度） 参考：推計値 16,170人 実績値 16,326人	600人（年）
行政サポートによる移住者数	456人（H23年度）	510名（H25年度）	1,000人（年度）
公共的活動への参加度	36.6%（H24年度）	39.5%（H25年度）	50.0%（年度）

8 教育再生プロジェクト

H27 予算案
67億1759万2千円

学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

●「未来を拓く学力」の向上(539万3千円)

- ・「学力向上フォーラムながの」(仮称)の開催
- ・学力格差解消に向けた補完的な学習サポートモデルの構築

●長野県版運動プログラムの普及(80万6千円)

- ・新たな運動要素を盛り込んだ運動プログラムへの改定と講習会の実施

●県立高等学校の将来像の検討(353万6千円)

- ・少子化や社会の変化を踏まえた望ましい高等学校のあり方について、県民アンケート等も実施し様々な観点から検討

➡ 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現

(H26年度までの主な成果)

- ・国に先駆けて小・中学校全学年で30人規模(35人以下)学級を導入
中学1年生に導入(H23)→中学2年生に拡大(H24)→中学3年生に拡大(H25)
- ・特別支援教育の体制強化
自立活動担当教員の増員:20人(H26) ※H29年度までに80人増員
LD等通級指導教室の増設:13教室(H25)→18教室(H26)
- ・発達支援を専門的に行う学びの場「長野翔和学園」が開校(H26.4)



中学生学び合い

情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

●グローバル人材の育成(2億3999万5千円)

- ・高校生の留学支援の拡充や、小学校英語のモデル研究開発等を実施し、グローバル時代に対応した世界につながる力を育成

●ICTを活用した確かな学力育成(2億429万円)

- ・県立高校モデル校にタブレットPCを先行導入し、効果を検証しながら、ICTを効果的に活用した協働学習やアクティブ・ラーニングを推進

➡ 21世紀にふさわしい新たな学びを推進

(H26年度までの主な成果)

- ・特別支援学校へのタブレット端末の整備
設置数:152台(18校)(H24~26年度)
- ・教員のICT活用指導力向上のための研修の実施
- ・スーパーグローバルハイスクールの設置(H26)等



教員の指導力向上研修

地域に開かれた信頼される学校づくり

●「信州型コミュニティスクール」の推進(348万9千円)

- ・信州型コミュニティスクール立ち上げのためのアドバイザーの派遣

➡ H29年度までに全ての小・中学校での実施を目標に推進

●悩みを抱える児童生徒への支援(1億6181万3千円)

- ・スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校の相談体制を充実
- ・「学校生活相談センター」を設置し、臨床心理士の配置及び24時間対応により、児童生徒の悩みを解決する電話相談を充実

➡ 子どもたちが安心して学べる学校づくり

(H26年度までの主な成果)

- ・「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(全46項目)を策定(H25.7)
全46項目に着手済(H25)、うち37項目実施済(H26予定)

農林業体験など体験活動の推進

●「信州学」の推進(115万4千円)

- ・ふるさとに誇りと愛着を持ち、大切にすることを育むため、県立高校においてカリキュラムの研究開発を実施

➡ 長野県の風土を理解し、地域に参加する「人財」を育成

(H26年度までの主な成果)

- ・学校・地域社会・産業界が連携したキャリア教育の推進
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生):
52.2%(H24)→60.4%(H25)
- ・「通学合宿」のリーダー養成
通学合宿リーダー数:0人(H25)→17人(H26予定)



就業体験活動での農園実習

高等教育全体の振興

●新県立4年制大学の設立準備(3億3586万1千円)

- ・教育課程編成や教員選考、施設建設に係る設計等、設立に向け準備を推進

➡ 開学目標 平成30年4月

(H26年度までの主な成果)

- ・新県立4年制大学の理事長予定者・学長予定者を公表(H26.7)
- ・県内大学等と地域との連携や魅力発信に対して助成(11件(H26))
- ・経済的な理由から進学が困難な高校生を支援するための全国初となる給付型奨学金(県内大学・短大への入学金等に相当する一時金)を創設(H26)

教育再生プロジェクト

達成目標（指標名）		計画策定時		最新実績値		目標（H29年度）	
学校満足度	小学校	90.4%	(H23年度)	90.7%	(H25年度)	92.0%	(年度)
	中学校	85.7%	(H23年度)	86.6%	(H25年度)	90.0%	(年度)
	高等学校	75.3%	(H24年度)	76.5%	(H25年度)	80.0%	(年度)
全国学力・学習状況調査		小学校 61.8%	(H24年度)	小学校 65.3%	(H26年度)	小学校 65.0%	(年度)
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合		中学校 56.5%		中学校 58.1%		中学校 60.0%	
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合		小学校 58.0%	(H24年度)	小学校 59.5%	(H26年度)	小学校 60.0%	(年度)
		中学校 53.8%		中学校 54.7%		中学校 56.0%	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）		31位	(H22年度)	27位	(H26年度)	10位台	(年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校）		0%	(H24年度)	13.6%	(H25年度)	100%	(年度)
就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）		52.2%	(H24年度)	60.4%	(H25年度)	100%	(年度)
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル（中学生）	19.8%	(H23年度)	28.2%	(H25年度)	40.0%	(年度)
	英語検定準2級レベル（高校生）	30.0%	(H23年度)	34.4%	(H25年度)	40.0%	(年度)

9 信州ブランド確立プロジェクト

H27予算案
4億4621万4千円

信州ブランドの普及・拡大

●銀座NAGANOの運営と戦略的な広報発信(1億6262万9千円)

- ・「信州の“暮らし”や“食”」のイベントなどを通じた
信州の「美しさ」と「健康」の積極的な発信

- 【観光】トラベルカフェの開催 旅行商品の提案
- 【文化・芸術】県ゆかりの若手芸術家や県内博物館・美術館による発信・交流
- 【スポーツ】信州スポーツの応援イベント
- 【自然】「信州 山の日」学校の講座 アウトドアイベント
- 【移住交流】ターゲットを絞った移住セミナーの実施

➡ 信州のヒト、コト、モノをトータルに発信

(H26年度までの主な成果)

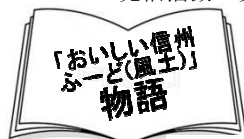
- ・銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～を
東京銀座にオープン (H26. 10. 26)
- ・来場者数：1日平均約2,900人



首都圏での発信！

●「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトの推進(4501万6千円)

- ・銀座NAGANOでの売り込み強化
- ・県下10地区で作成中の「物語」を活用した地域ぐるみで取り組む
発信活動の実施



地域で活用



おいしい信州ふーど(風土)

○旅館・ホテルで発信！

- ・「お品書き」でさり気なく発信

○SHOPで発信！

- ・選ばれるメニューづくりで発信

○名人が発信！

- ・地域の仲間と一緒に発信

○農産物直売所で発信！

- ・生産者の顔が見える情報発信

○教育現場等で活用

- ・足元の価値の大切さを認識

新たな価値の創造・発信

●高付加価値新食品開発を推進(286万4千円)

- ・企業・大学・支援機関・行政が一体となり、「健康長寿」「海外展開」をテーマ
に県の強みを活かした商品を開発

●信州ワインバレー構想の推進(2330万7千円)

- ・【新規参入支援】ワイン生産アカデミーの開催
- ・【栽培醸造支援】県内で普及していないぶどう品種の仕込み試験の実施など
ぶどう栽培・醸造技術の向上を支援
- ・【プロモーション活動】NAGANO WINE イベントなどの実施

●信州ジビエの活用推進(2492万7千円)

- ・シカ肉の「味」に影響を及ぼす成分の分析
→様々な部位を活用した商品を開発
- ・流通事業者とホテルなどの需要者との商談会の開催
による販路拡大 等



➡ 信州ブランドに相応しい商品づくり

(H26年度までの主な成果)

- ・信州マーケティング戦略担当部長を中心とした統一的なマーケティング活動の展開
- ・高付加価値食品の試作開発を支援する「しあわせ信州食品開発センター」の整備
- ・信州ワインバレー構想の具現化
「ワイン生産アカデミー」の開催 (受講者：H25 43名 H26 41名)
里親ワイナリーによる醸造技術修得研修の実施 (受講者：4名)
NAGANO WINE FES in TOKYOの実施 (参加者：600名)
- ・信州産シカ肉認証制度の普及
- ・信州ジビエ商談会の開催 (H26 23回 参加者：230名)



(H26年度までの主な成果)

- ・「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトによる県民認知度向上
H25年度：40%→H26年度：52%にUP!

達成目標(指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標(H29)
「信州ブランド戦略」の県民認知度	—	71.4% (H25年度)	80% (年度)
都道府県別地域ブランドランキング	17位 (H22年度)	13位 (H24年度)	10位以内 (年度)